

○沖野桂子、田中辰明（お茶の水女大）

目的：同じ敗戦国である日本とドイツでは住宅において戦後の復興が大きく異なる。どのような相違があるのかドイツ統計局が発行する住宅統計とわが国統計局の住宅統計から比較検討を行い相違点を明らかにした。

方法：ドイツ統計局の住宅統計資料、ドイツの賃貸住宅（Mietwohnung）、社会住宅（Sozialwohnung）に関する書籍、わが国の同様書籍より比較検討を行った。

結果：ドイツの場合大都市では借家に住んでいる人間が持ち家に住んでいる人間よりはるかに多い。これに対しわが国では持ち家指向が強い。借家は質的に低いが家賃は高い。事実1993年の時点での持ち家率はドイツで38%日本で60%である。わが国では戦後の復興を産業から行いドイツは住宅から行っている。戦争により疲弊した住宅建築技術を外国から有名建築家を招いて行ったベルリンのHansaviertelや社会住宅の導入はドイツのうまくいった住宅政策と言えよう。日独両国国民の住居観の相違も大きい。より健全な住居観を育む住宅教育の大切さを痛感する。